

# 資料編

- ・北海道と札幌市の現状と課題に関するデータ



令和2年(2020年)3月31日

北海道・札幌市

## 2020 2024

北海道と札幌市においては、全国水準を下回る出生率や道外への転出超過などの課題に対し、自然減と社会減への対策の両面から、より一体的かつ実効性ある取組を行うため、2018(平成30)年3月に、道と札幌市が連携して実施する取組を「共同プログラム」としてとりまとめ、第1期の総合戦略の推進期間(～2019(令和元)年度)を見据え、これまで実施してきた。

2020(令和2)年度からの第2期戦略策定に当たり、近年の社会情勢等の変化に伴い、新たな連携の取組が必要となっていること、また、道と市の連携を更に深めることによって他の市町村の創生にも繋げていくことが求められている。このため、2019(令和元)年11月1日開催の「北海道・札幌市行政懇談会」において、次期戦略の策定に併せ、共同プログラムの継続と内容の更なる充実について合意した。

新たなプログラムは、これまでの枠組みを基本に、近年、人口の動向に与える影響が大きくなっている外国人材の受入れや、関係人口の創出・拡大といった新たな視点を取り入れ取りまとめた。北海道及び札幌市においては、本プログラムに基づき、分野横断的に互いの取組を情報共有し、連携による効果を最大限に発揮しながら取組を推進するものである。

本プログラムの実施に当たっては、道と市が同じ目的に対して適切な役割分担の下、共同して実施した取組の効果を全道へ波及させ、北海道全体の創生につなげるといった観点に立ち、北海道及び札幌市の第2期総合戦略の推進期間(2020(令和2)年度～2024(令和6)年度)を見据え、実現性や効果が高いと見込まれる取組を中心に、担当部局間の連携を密にして取組を実施するとともに、その実績などを把握しながら取組の内容の適宜見直しを行う。

さらに、現在、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大しており、北海道・札幌市の基幹産業である観光業を中心とした経済や雇用等が大きな影響を受けていることから、地域ブランドイメージの回復のためにも、転出超過解消に向けた取組などを着実に進めていく。













